

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第60期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	オリオンビール株式会社
【英訳名】	ORION BREWERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 與那嶺清
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877) 1133(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 玉木裕
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877) 1133(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 玉木裕
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	22,827	23,749	25,241	27,669	28,009
経常利益	(百万円)	2,720	2,685	1,978	3,249	3,607
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,835	1,650	1,671	3,544	2,776
包括利益	(百万円)	2,186	1,829	2,348	3,029	3,404
純資産額	(百万円)	40,488	42,267	44,563	47,576	50,923
総資産額	(百万円)	46,147	50,495	58,223	61,739	63,221
1株当たり純資産額	(円)	56,232.15	58,702.19	61,893.05	66,077.97	70,727.45
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,549.78	2,292.66	2,321.11	4,923.33	3,856.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	87.7	83.7	76.5	77.1	80.6
自己資本利益率	(%)	4.7	4.0	3.8	7.7	5.6
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,464	2,679	1,712	5,973	3,022
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,297	6,137	9,673	402	3,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	130	743	4,865	501	465
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,999	15,284	12,189	18,279	17,532
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	179 (303)	230 (311)	335 (341)	331 (335)	314 (332)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	20,871	21,668	23,168	25,663	25,952
経常利益	(百万円)	2,669	2,578	1,811	2,915	3,402
当期純利益	(百万円)	1,896	1,582	1,536	3,046	2,697
資本金	(百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数	(千株)	720	720	720	720	720
純資産額	(百万円)	41,890	43,600	45,762	48,243	51,513
総資産額	(百万円)	46,960	50,822	58,480	61,758	62,926
1株当たり純資産額	(円)	58,181.53	60,556.29	63,558.51	67,005.44	71,546.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	70 ()	70 ()	70 ()	75 ()	100 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,633.40	2,197.40	2,134.03	4,231.21	3,746.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	89.2	85.8	78.3	78.1	81.9
自己資本利益率	(%)	4.6	3.7	3.4	6.5	5.4
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	2.7	3.2	3.3	1.8	2.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	145 (76)	152 (72)	162 (79)	158 (83)	158 (78)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年5月	沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)
昭和33年11月	沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)
昭和34年6月	沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更
昭和46年11月	オリオンビール販売株式会社を買収
昭和47年11月	株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)
昭和50年6月	株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業
平成元年7月	名護工場年間生産能力60,000kl
平成5年7月	名護工場年間生産能力72,000kl
平成13年7月	株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化
平成14年12月	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年5月	アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドの ライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始
平成19年8月	株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化
平成22年4月	株式取得によりエキスポ開発株式会社(現 オリオンリゾート開発株式会社)(現 吸 収合併消滅会社)を子会社化
平成25年5月	オリオンサンサン合同会社(現 連結子会社)を設立
平成25年11月	株式会社ホテルオリオンモトブ(現 連結子会社)を設立
平成26年7月	ホテルオリオンモトブリゾート&スパ、ホテル開業
平成26年10月	ライカム合同会社(現 非連結子会社)を設立
平成28年10月	当社を存続会社、オリオンリゾート開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オリオンビール株式会社)及び子会社7社、関連会社3社により構成されており、酒類・清涼飲料の製造・仕入販売、ホテルの経営、ゴルフ場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(酒類・飲料事業)

当社及び一部の関係会社は、酒類・清涼飲料を製造・仕入により代理店及びホテル事業並びにゴルフ場事業を営んでいる関係会社へ販売しております。

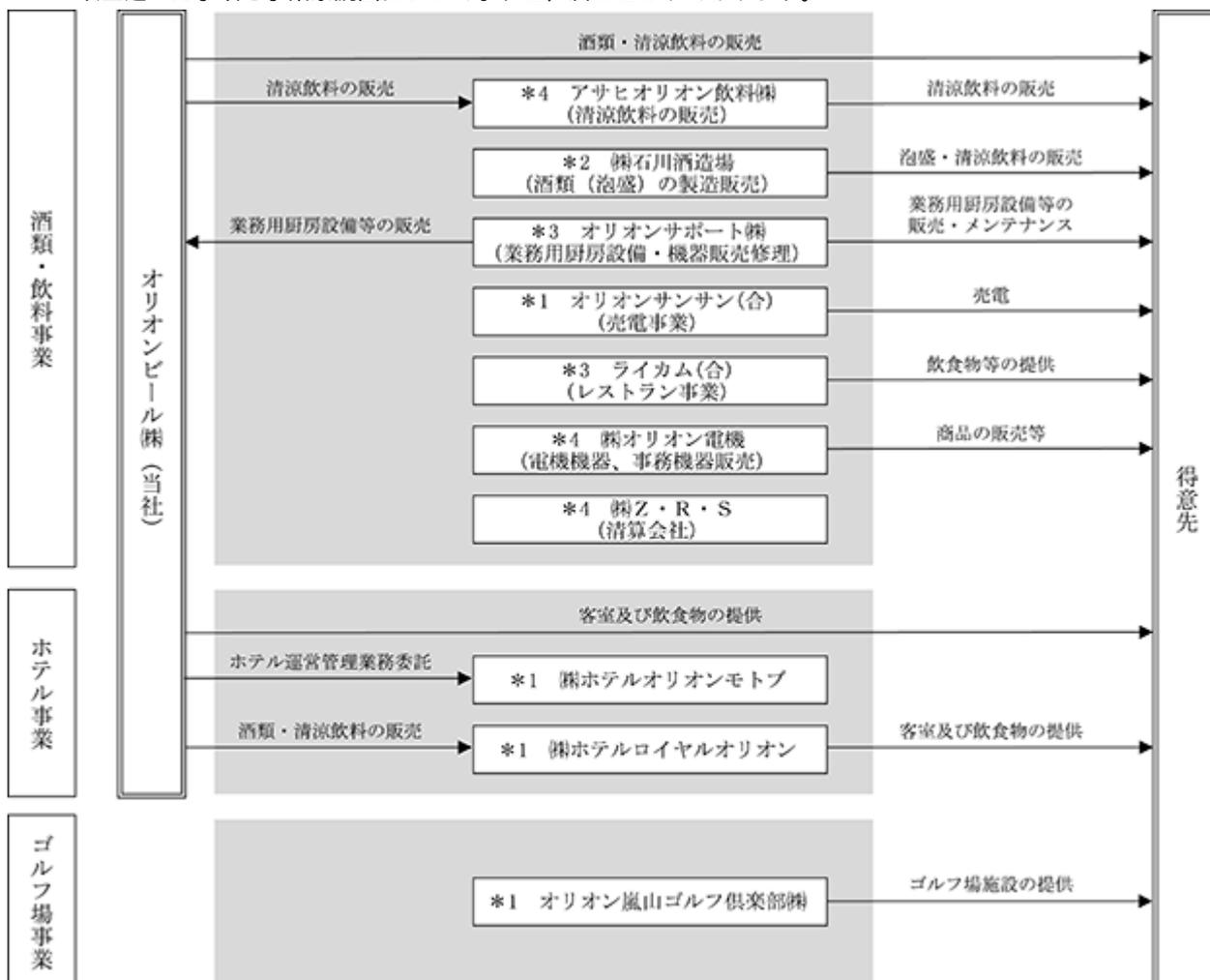
また、一部の関係会社は、ビールサーバー等の業務用厨房設備販売及び売電事業等を行っております。その他の関係会社においては、当社との取引における関連はありません。

(ホテル事業) ホテル事業は、客室及び飲食物を提供しております。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設の提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



*1 連結子会社 *2 持分法適用の非連結子会社 *3 持分法を適用していない非連結子会社
 *4 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルロイヤルオリオン 2	沖縄県那覇市	250	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 2	沖縄県国頭郡今帰仁村	495	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ホテルオリオンモトブ 2	沖縄県国頭郡本部町	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱オリオンサンサン合同会社	沖縄県浦添市	10	酒類・清涼飲料	100.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	157(77)
ホテル事業	156(191)
ゴルフ場事業	1(64)
合計	314(332)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
158(78)人	40才 3ヵ月	15年0ヵ月	5,795千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	157(77)
ホテル事業	1(1)
合計	158(78)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。
2 従業員数は就業人員であります。
3 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和36年5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成29年3月31日現在の組合員数は103人です。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の国内経済は、企業収益の回復に一服感が見られたものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費と民間設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体的に緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、観光関連において航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港回数の増加により外国人観光客が大幅に増加し、入域観光客数は876万人(前年同期比110.5%)と4年連続で過去最高を更新し、好調に推移しております。

また、平成28年度のビール類総需要については、全国的に2%程度減少したものと推定しています。その一方で、県内のビール類総需要は1%程度の減少に留まったものと推定しています。

沖縄県内ゴルフ場関連では、九州ゴルフ連盟加盟12クラブと非加盟4クラブを合わせた16クラブのゴルフ場入場者数は930,016人（前年度比100.0%、177人減）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、連結売上高 28,009百万円（前年同期比101.2%）、連結営業利益 2,984百万円（前年同期比117.2%）、連結経常利益 3,607百万円（前年同期比111.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の投資不動産売却による特別利益の反動減により、2,776百万円（前年同期比78.3%）となりました。

（セグメント別の状況）

酒類・飲料事業

酒類・飲料事業の業績概要は、次のとおりであります。

沖縄県内市場におけるビールでは、当社の主力商品である「オリオンドラフト」が順調に推移し、また、昨年に引き続き発売したクラフトシリーズ第3弾「琉球セッション」、第4弾「琉球マイルド」の発売により、ビールの売上数量は前年同期を上回りました。発泡酒では、当社初となる「糖質ゼロ・プリン体ゼロ」商品「オリオンゼロスター」の発売や、昨年に引き続きアサヒビール社との共同開発商品「シークァーサーのピアカクテル」を限定発売しました。新ジャンルでは、「ゼロライフ」や「オリオンスタイル」のブラッシュアップ、また飲み飽きない刺激感と爽やかな余韻が楽しめる「スブラッシュビート」を限定発売したものの、県内市場の縮小により発泡酒・新ジャンル合計の売上数量は前年同期を下回りました。

県外市場では、量販チェーンでの「アサヒオリオンドラフト」の定番化拡大や、クラフトシリーズ、「スブラッシュビート」などの展開により、ビール類の売上数量は前年同期を上回りました。

海外市場では、ニューヨークでの樽生の販売開始や、オセアニア地区での樽生取扱店の拡大に向けての取り組みなど、更なる海外展開を図ってまいりましたが、前年同期の台湾での新規コンビニ向け受注分や、香港での量販店向け季節限定商品受注分の反動減により、ビール類の売上数量は前年同期を下回りました。

結果として、当連結会計年度のビール類売上数量は、県内、県外・海外の合計で前年同期比97.9%となりました。

その他酒類は、洋酒・低アルコール飲料を中心に前年同期比114.1%と好調に推移しました。

ノンアルコールビールテイスト飲料の「オリオンクリアフリー」は壺の取扱店が拡大したものの、缶・壺合計では前年同期を下回りました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は22,503百万円(前年同期比99.4%)となり、営業利益は2,434百万円(前年同期比103.9%)となりました。

ホテル事業

ホテルロイヤルオリオン（シティホテル）

ホテルロイヤルオリオンの業績概要は、次のとおりであります。

宿泊部門については、前年同期に比べて宿泊人数、稼働率共に増加となり、また、週末や連休のエージェント料金対策やインパウンド向け料金の改定などの効果により、客室単価が前年同期に比べて増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

料飲部門については、ラウンジの新規客増加や、パーティールームの改修の効果などはあったものの、和食、洋食、中華レストランの客数の減少が影響し、売上高は前年同期を下回りました。

宴会部門については、県内イベント出店売上増加と新規宴席の受注増加により、売上高は前年同期を上回りました。

店舗事業部門については、外販販売店舗の営業撤退が影響し、売上高は前年同期を下回りました。

ホテル オリオンモトブ リゾート&スパ（リゾートホテル）

ホテル オリオンモトブ リゾート&スパの業績概要は、次のとおりであります。

宿泊部門については、客室稼働率の上昇と平均客室単価の増加により売上高が前年同期を上回りました。

料飲部門についても、宿泊人数が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は、5,120百万円（前年同期比109.9%）、営業利益については、リゾートホテルの売上高増加により、525百万円（前年同期比 252.9%）となりました。

ゴルフ場事業

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、前売り優待券や会員紹介優待券の発行などの集客対策を行ったことが功を奏し、51,609人(前期比102.1%)となりました。

以上の結果、ゴルフ場事業の売上高は、385百万円（前年同期比101.7%）となり、営業利益は12百万円（前年同期比42.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ747百万円減少し、17,532百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,951百万円減少し、3,022百万円となりました。

主な要因は、未払消費税等が2,204百万円減少したことと、法人税等の支払額が957百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ3,706百万円減少し、3,303百万円の支出となりました。

主な要因は、投資不動産の取得による支出が1,913百万円、有形固定資産の取得による支出が475百万円増加したことと、投資不動産の売却による収入が1,313百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ35百万円支出が減少し、465百万円の支出となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が36百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(kl)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	57,627	98.7
合計	57,627	98.7

(注) 数量は、製造量によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	3,812	106.6
ホテル事業	332	110.4
合計	4,146	106.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引消去後の金額であります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	22,503	99.4
ホテル事業	5,120	109.9
ゴルフ場事業	385	101.7
合計	28,009	101.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社タカダ	3,455	12.5	3,545	12.7

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

平成29年度の国内経済は、民需の拡大により、雇用・所得環境の改善が引き続き改善し、景気の回復が継続するものと予想されます。

沖縄県経済は、観光客の増加や雇用情勢の改善から消費関連は堅調を維持し、観光関連は新規外国航空路線の開設等による外国人観光客の増加で好調に推移するものと予想されます。その結果、県内経済は引き続き拡大していくものと予想されます。

酒類・飲料事業の事業環境については、ビール類総需要は全国では1%程度減少、沖縄県内は前年並みで推移するものと想定しています。

当社では平成29年度より3カ年の第5次中期経営計画「Action(アクション)2019」を策定しました。

前回の第4次中期経営計画の結果を踏まえ、当社の現状を把握し、課題抽出に基づいた戦略の策定を行い、最終年度となる2019年度に向かって進化し続けることに挑戦してまいります。

具体的には、「ビール事業を中心に、リゾートホテル事業、新規事業等を展開し、企業価値の最大化を図る」、「地元沖縄におけるプレゼンスを向上させることと、積極的に海外展開を進めることによって、企業の持続的成長を実現させ、安定した収益構造と強固な財務基盤を構築する」ことを基本方針として、「人材育成・組織再構築」「名護工場の設備更新」「県内売上高の拡大」「酒税法改正への対応」といった重要課題に取り組んでまいります。

重要課題の一つである「資産運用による企業価値の向上」の取組みとして、以前より進めていた九州旅客鉄道株式会社との共同事業である「JR九州ホテル プラッサム那覇」が本年6月24日に開業いたしました。

当社は5月18日をもちまして創立60周年を迎えました。創立60周年記念商品「ドラフトエクストラ」の発売や、本年度スタートする「公益社団法人オリオンビール奨学財団」における奨学金事業を始め、「地域貢献に寄与する事業」「地域に評価される事業」を基本コンセプトとして、今後も様々な事業拡大に取り組んでまいります。

ホテル事業の事業環境については、各航空会社による航空路線拡充の動きが予想されることから、国内旅行市場は微増に推移するものと見られます。外国人観光客についても、新規就航やクルーズ船の寄港増など、引き続き好調に推移するものと見込まれます。

ホテルロイヤルオリオンについては、営業体制の強化と営業範囲の拡大による新規顧客の開拓、情報収集と市場の動向を注視し、タイムリーな戦略・戦術の策定を図ります。また、当社の強みである立地の利便性を生かした商品企画の立案により、他ホテルとの差別化を推進していきます。レストランにおいても、料理メニューの商品開発を季節毎に実施し、イベント・記念日・催事などの商品企画を強化していきます。加えて、ユニフォームシステムにより各部門の収益を管理し、目標達成に向けた取組みを強化してまいります。

ホテル オリオンモトブ リゾート&スパについては、引き続きサービス品質の向上および営業力の強化に取り組んでまいります。また、良好なホテル人材の採用・教育やマルチジョブ体制の推進など効率的で効果的な手法による最善な運用を目指します。

また、オリオンビール工場内のオリオンハッピーパーク、オリオン嵐山ゴルフ倶楽部、ホテルロイヤルオリオンとの協働により、オリオングループとしての相乗効果を最大限に発揮できるよう戦略を練ってまいります。

ゴルフ場事業を取り巻く事業環境については、若年層や団塊の世代のゴルフ離れや、沖縄本島北部地区における競合ゴルフ場との価格競争が激化の一途にあることなどを踏まえると、以前にも増して厳しい状況であると考えられます。

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部については、当倶楽部の特色を活かした営業活動を展開し、集客力の向上を図ってまいります。加えて、業務効率化を意図した機械化の導入や、セルフ客の増加に伴うGPSの導入など、新しい時代に即した対応に取り組んでまいります。

また、当倶楽部は今年で15周年を迎えます。15周年記念事業の中核として、記念植樹の実施やナイター設備の増設などを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社が沖縄県名護市の工場で製造し、沖縄県内で販売するビール類については、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律は、平成31年5月14日までの期限となっている為、期限延長に係る法改正がない場合は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取組んでおります。

（2）原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）沖縄県内の入域観光客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の入域観光客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

業務提携

契約締結先	契約内容	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	平成14年11月	平成14年11月	自動更新
アサヒビール株式会社	沖縄県における「アサヒスーパードライ」のライセンス製造販売契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社	当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新

6 【研究開発活動】

(酒類・飲料事業)

当社では長年にわたるビール類の醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビール類の品質を保証するために各製造工程中(仕込み・発酵・製品)の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

(ホテル事業)

該当事項はありません。

(ゴルフ場事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は63,221百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が747百万円、建物及び構築物が390百万円、建設仮勘定が244百万円減少したものの、投資不動産が1,909百万円、投資有価証券が時価のある有価証券の時価上昇等に伴い1999百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債額は12,297百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が253百万円増加したものの、その他流動負債に含まれる未払消費税等が806百万円と未払金が451百万円、未払法人税等が567百万円、長期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は50,923百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,347百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が627百万円、利益剰余金が2,722百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、814百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 酒類・飲料事業

主な設備投資は、排水好気処理設備、LNGサテライト設備等を中心に総額736百万円の投資を実施しました。

(2) ホテル事業

主な設備投資は、リゾートホテル敷地外駐車場用地を中心に総額60百万円の設備投資を実施しました。

(3) ゴルフ場事業

主な設備投資は、乗用3連グリーンモア等を中心に総額17百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (沖縄県浦添市)	酒類・ 飲料事業	販売及び 事務設備	112	5	2 (24,279) [8,453]	62	182	85(26)
工場 (沖縄県名護市)	酒類・ 飲料事業	ビール 製造設備	2,827	2,525	1,336 (233,605) [152]	88	6,777	72(51)
ホテル オリオン モト ブ リゾート&スパ (沖縄県国頭郡本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	9,646	205	1,179 (77,301) [10,579]	420	11,451	1(1)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社及び ホテル (沖縄県 那覇市)	ホテル 事業	ホテル 設備	609	13		949 (6,111)	61	1,635	29(146)
オリオン 嵐山 ゴルフ 倶楽部(株)	本社及び ゴルフ場 (沖縄県 国頭郡 今帰仁村)	ゴルフ場 事業	ゴルフ 場及び クラブ ハウス	416	24	338	301 (1,279,258)	47	1,128	1(64)
(株)ホテル オリオン モトブ	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備		0			0	0	126(44)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注) 1 . 2
計	720,000	720,000		

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第9条第2項において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年7月10日(注)	119,800	720,000	59	360		

- (注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1株につき0.2株)
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7		47			542	597	
所有株式数(株)	720	84,482		273,388			361,410	720,000	
所有株式数の割合(%)	0.1	11.7		38.0			50.2	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
合資会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,496	8.54
比嘉良雄	沖縄県那覇市	39,214	5.45
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
株式会社ざまみダンボール	沖縄県糸満市西崎4丁目7番	33,662	4.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みやこ	沖縄県那覇市	16,884	2.35
賀数静子	沖縄県那覇市	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計		333,776	46.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	720,000		
総株主の議決権		720,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成29年3月期の期末配当につきましては、1株当たり100円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	72	100

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		嘉手苺義男	昭和14年8月10日生	昭和38年1月 昭和46年10月 昭和46年11月 平成3年6月 平成7年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成29年6月	オリオンビール販売(株)入社 同社 退社 オリオンビール(株)入社 取締役営業部長 取締役営業第一部長 常務取締役営業部門担当 専務取締役営業部門担当 代表取締役副社長営業部門担当 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,330
代表取締役 社長		與那嶺清	昭和31年5月27日生	昭和55年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成29年6月	オリオンビール(株)入社 営業企画部長 執行役員営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役総務部長 取締役総務管理本部長 常務取締役管理部門担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	132
専務取締役	工場長	石川雅弘	昭和27年11月21日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成29年6月	オリオンビール(株)入社 製品部長 執行役員製品部長 執行役員製造本部長 取締役工場長 常務取締役工場長 専務取締役工場長(現任)	(注)3	100
常務取締役	営業部門 担当	宮里政一	昭和31年8月31日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年10月 平成25年6月 平成29年6月	オリオンビール(株)入社 量販部長 執行役員量販部長 取締役量販部長 取締役営業企画部長 取締役営業戦略本部長 常務取締役営業部門担当 (営業戦略部・外販部) 常務取締役営業部門担当(現任)	(注)3	100
常務取締役	管理部門 担当	外間修	昭和31年3月21日生	昭和55年7月 平成15年8月 平成15年11月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年10月 平成29年4月 平成29年6月	等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 同法人退職 オリオンビール(株)入社 経営企画部長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画本部長 取締役経営企画本部長 兼経営戦略部長 常務取締役管理部門担当(現任)	(注)3	100
取締役	工場 総務部長	平良勝男	昭和30年7月12日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	オリオンビール(株)入社 ホテルオリオン支配人 総務部長 執行役員総務部長 取締役総務部長 取締役量販部長 取締役工場総務部長(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	量販部長	大 城 俊 男	昭和31年 8月16日生	昭和56年 3月 平成18年 4月 平成23年 6月 平成25年 7月 平成27年 6月 平成27年 9月	オリオンビール(株)入社 外販部長 執行役員外販部長 執行役員営業部長 取締役営業部長 取締役量販部長(現任)	(注)3	200	
取締役	営業戦略部長	亀 田 浩	昭和37年 2月23日生	平成22年10月 平成23年10月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成29年 4月	オリオンビール(株)入社 経営企画本部経営戦略部長 執行役員経営戦略部長 取締役経営戦略部長 取締役営業戦略部長(現任)	(注)3		
取締役	製造部長	平 良 昭	昭和33年11月10日生	昭和57年 4月 平成19年 4月 平成23年10月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成29年 6月	オリオンビール(株) 入社 商品開発部長 製造本部製造部長 製造部長 執行役員製造部長 取締役製造部長(現任)	(注)3	100	
取締役		座 間 味 勲	昭和28年 2月18日生	昭和50年 9月 昭和58年 9月 平成 7年 9月 平成12年12月 平成14年 7月 平成14年10月 平成19年 6月	(株)ざまみ入社 同社 取締役事務機部長 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 (株)ざまみダンボール 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) オリオンビール(株)取締役(現任)	(注)3		
取締役		黒 木 誠 也	昭和33年12月13日生	昭和56年 4月 平成14年 9月 平成25年 3月 平成28年 3月 平成29年 3月 平成29年 6月	アサヒビール(株)入社 同社 宣伝部長 同社 執行役員中国統括本部長 同社 常務執行役員広域営業本部長 同社 常務取締役 兼常務執行役員営業本部長 兼量販統括本部長(現任) オリオンビール(株)取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		友 寄 淳	昭和31年12月 4日生	昭和50年 4月 平成23年 6月 平成23年 8月 平成24年10月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月 平成28年 6月	(株)沖縄相互銀行入行 (現 (株)沖縄海邦銀行) 同行 営業企画部長兼リテール企画 部長 同行 業務執行役員営業企画部長 兼リテール企画部長 同行 業務執行役員審査部長 同行 取締役事務統括部長 同行 常勤監査役 同行 退任 オリオンビール(株)常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		濱 田 剛	昭和31年12月15日生	昭和55年 4月 平成17年 7月 平成18年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月 平成29年 6月	大同火災海上保険(株)入社 同社 営業第二部長 同社 営業第一部長 同社 営業統括副本部長 同社 取締役営業第一部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役(現任) オリオンビール(株)監査役(現任)	(注)5		
計								2,262

- (注) 1 取締役座間味勲、取締役黒木誠也は、社外取締役であります。
- 2 監査役濱田剛は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役新垣昌光、取締役高良典正、取締役亀川正則、取締役田中晃は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、退任いたしました。
- 7 監査役仲村毅は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む11名（平成29年6月28日現在）で構成され、原則月1回開催し、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 金沢信昭氏であり、補助者は公認会計士5名、その他1名となっております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役 座間味勲は、株式会社ざまみダンボールの代表取締役社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。また、当社及び同社はお互いの株式を保有しております。

社外取締役 黒木誠也は、沖縄アサヒ販売株式会社の代表取締役社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。

社外監査役 濱田剛は、大同火災海上保険株式会社の専務取締役であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。また、当社及び同社はお互いの株式を保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営企画本部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 178百万円 (うち社外取締役 2百万円)

監査役に対する年間報酬額 18百万円 (うち社外監査役 2百万円)

(注) 1 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。

なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役38百万円、監査役5百万円が含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額165百万円(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額18百万円と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を13回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を51回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	11	-	11	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11	-	11	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書の購読による知識の習得等を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,539	17,792
受取手形及び売掛金	2,188	2,185
商品及び製品	555	602
原材料及び貯蔵品	425	447
繰延税金資産	74	49
その他	223	220
貸倒引当金	2	12
流動資産合計	22,005	21,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 22,874	*1 23,166
減価償却累計額	8,871	9,553
建物及び構築物（純額）	14,003	13,612
機械装置及び運搬具	*1 18,111	*1 18,563
減価償却累計額	15,396	15,788
機械装置及び運搬具（純額）	2,715	2,775
コース勘定	338	338
土地	*1 3,753	*1 3,768
建設仮勘定	275	31
その他	2,336	2,423
減価償却累計額	1,536	1,742
その他（純額）	800	681
有形固定資産合計	21,886	21,208
無形固定資産		
のれん	373	347
その他	32	57
無形固定資産合計	406	405
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 6,380	*2 7,380
投資不動産	*1 11,217	*1 13,350
減価償却累計額	947	1,170
投資不動産（純額）	10,269	12,179
長期貸付金	93	81
長期売掛金	23	12
その他	*2 870	*2 847
貸倒引当金	196	179
投資その他の資産合計	17,441	20,322
固定資産合計	39,734	41,935
資産合計	61,739	63,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834	872
1年内返済予定の長期借入金	*1 400	*1 400
未払酒税	980	944
未払法人税等	844	277
その他	2,983	1,748
流動負債合計	6,043	4,242
固定負債		
長期借入金	*1 5,309	*1 4,908
役員退職慰労引当金	465	475
退職給付に係る負債	234	270
資産除去債務	210	214
長期預り金	847	879
繰延税金負債	1,023	1,276
その他	28	30
固定負債合計	8,119	8,055
負債合計	14,163	12,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	59	57
利益剰余金	45,969	48,692
株主資本合計	46,389	49,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	1,814
その他の包括利益累計額合計	1,186	1,814
非支配株主持分	0	-
純資産合計	47,576	50,923
負債純資産合計	61,739	63,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	27,669	28,009
売上原価	*1 15,783	*1 15,757
売上総利益	11,886	12,252
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,202	1,240
販売促進費	1,042	899
広告宣伝費	1,002	990
運賃諸掛	531	537
給料及び手当	1,301	1,269
賞与	204	217
退職給付費用	42	50
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
交際費	148	140
減価償却費	796	827
その他	3,024	3,048
販売費及び一般管理費合計	*1 9,340	*1 9,267
営業利益	2,545	2,984
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	139	155
受取賃貸料	876	790
原材料等売却益	44	41
持分法による投資利益	19	64
売電収入	215	216
貸倒引当金戻入額	7	8
雑収入	132	98
営業外収益合計	1,471	1,406
営業外費用		
支払利息	65	62
関係会社人件費負担金	11	11
不動産賃貸費用	483	468
過年度受入商品券回収損	3	2
原材料廃棄損	21	26
売電費用	142	141
雑損失	38	71
営業外費用合計	767	783
経常利益	3,249	3,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 1,840	*2 60
補助金収入	-	57
特別利益合計	1,840	117
特別損失		
固定資産除却損	*3 44	*3 50
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	58	50
税金等調整前当期純利益	5,031	3,674
法人税、住民税及び事業税	1,108	887
法人税等調整額	377	10
法人税等合計	1,486	898
当期純利益	3,544	2,776
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,544	2,776

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,544	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	627
その他の包括利益合計	*1 515	*1 627
包括利益	3,029	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,029	3,404
非支配株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	59	42,440	42,860	1,702	1,702	0	44,563
当期変動額								
剰余金の配当			50	50				50
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,544	3,544				3,544
連結範囲の変動			34	34				34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					515	515	0	515
当期変動額合計			3,528	3,528	515	515	0	3,013
当期末残高	360	59	45,969	46,389	1,186	1,186	0	47,576

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	59	45,969	46,389	1,186	1,186	0	47,576
当期変動額								
剰余金の配当			54	54				54
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,776	2,776				2,776
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2		2	627	627	0	624
当期変動額合計	-	2	2,722	2,720	627	627	0	3,347
当期末残高	360	57	48,692	49,109	1,814	1,814	-	50,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,031	3,674
減価償却費	1,605	1,614
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	35
固定資産売却損益(は益)	1,840	60
補助金収入	-	57
受取利息及び受取配当金	174	187
支払利息	65	62
持分法による投資損益(は益)	19	64
固定資産除却損	44	50
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	236	14
たな卸資産の増減額(は増加)	139	69
破産更生債権等の増減額(は増加)	1	0
仕入債務の増減額(は減少)	25	37
未払酒税の増減額(は減少)	28	36
未払又は未収消費税等の増減額	1,398	806
未払金の増減額(は減少)	81	28
未払費用の増減額(は減少)	21	3
長期預り金の増減額(は減少)	177	32
その他	45	61
小計	6,366	4,364
利息及び配当金の受取額	184	188
利息の支払額	66	61
法人税等の支払額	510	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,973	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260	260
定期預金の払戻による収入	260	260
有形固定資産の取得による支出	803	1,278
無形固定資産の取得による支出	2	2
投資有価証券の取得による支出	136	41
投資有価証券の売却による収入	110	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
投資不動産の取得による支出	258	2,172
投資不動産の売却による収入	1,474	160
貸付けによる支出	11	11
貸付金の回収による収入	30	29
補助金の受取額	-	57
その他の支出	102	45
その他の収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	3,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	436	400
リース債務の返済による支出	4	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	2
配当金の支払額	60	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,874	747
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	18,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 18,279	*1 17,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)ホテルロイヤルオリオン
オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)
オリオンリゾート開発(株)
(株)ホテルオリオンモトブ
オリオンサンサン合同会社

オリオンリゾート開発(株)については、平成28年10月1日に当社が吸収合併したことにより、合併日までの損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

オリオンサポート(株)
(株)石川酒造場
ライカム合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(株)石川酒造場

当連結会計年度より、(株)石川酒造場は決算日を5月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年6月1日から平成29年3月31日までの22ヶ月の損益を、持分法による投資損益として計上しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート(株)、ライカム合同会社)及び関連会社(株)Z・R・S、アサヒオリオン飲料(株)、オリオン電機(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として月別総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、ホテル事業及び連結子会社で使用する有形固定資産については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	14年
その他(絵画を除く)	2～8年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	20年
商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	34年
機械装置及び運搬具	17年
その他	4～6年

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年間の定額法により償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが追わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	441百万円	441百万円
建物及び構築物	9,789	9,358
機械装置及び運搬具	217	205
投資不動産	1,067	1,039
計	11,514	11,045

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済の長期借入金	277百万円	277百万円
長期借入金	3,633	3,356
計	3,911	3,633

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	567百万円	631百万円
その他(関係会社出資金)	440	440

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	27百万円	23百万円

* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資不動産	1,840百万円	60百万円

* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	1	3
その他	-	2
撤去費用	25	36
計	44	50

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	791百万円	894百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	791	894
税効果額	275	267
その他有価証券評価差額金	515	627
その他の包括利益合計	515	627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72	100	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	18,539百万円	17,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	260	260
現金及び現金同等物	18,279	17,532

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

非連結子会社であったオリオンサンサン合同会社を、重要性の観点から、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産の額 資産合計 1,893百万円

負債の額 負債合計 646百万円

なお、連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額は「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)であります。

有形固定資産(その他) 主としてパッケージエアコン一式であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、当社からの調達や銀行借入)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っており、ホテル運営を行うための設備投資については、設備投資計画に基づき必要な資金(金融機関等借入)を調達しております。

また、資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

なお、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門と経営企画本部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経営企画本部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 18.4%が特定の大口顧客 2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,539	18,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,188		
貸倒引当金(1)	2		
	2,186	2,186	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,700	3,700	-
	3,700	3,700	-
(4) 長期貸付金	93	93	-
(5) 長期売掛金	23		
貸倒引当金(1)	17		
	6	6	-
資産計	24,526	24,526	-
(1) 買掛金	834	834	-
(2) 未払酒税	980	980	-
(3) 未払法人税等	844	844	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,710	5,698	11
負債計	8,369	8,357	11

(1) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,792	17,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,185		
貸倒引当金(1)	12		
	2,172	2,172	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,631	4,631	-
	4,631	4,631	-
(4) 長期貸付金	81	81	-
(5) 長期売掛金	12		
貸倒引当金(1)	0		
	11	11	-
資産計	24,690	24,690	-
(1) 買掛金	872	872	-
(2) 未払酒税	944	944	-
(3) 未払法人税等	277	277	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,309	5,303	5
負債計	7,402	7,397	5

(1) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金（固定金利）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,680	2,748
関係会社出資金	440	440
長期預り金	847	879

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っております。

また、についても市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,188	-	-	-
長期貸付金	13	55	21	2
合計	20,742	55	21	2

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,185	-	-	-
長期貸付金	12	41	23	4
合計	19,989	41	23	4

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	400	400	400	385	339	3,782
合計	400	400	400	385	339	3,782

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	400	400	385	339	339	3,442
合計	400	400	385	339	339	3,442

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,901	1,068	1,833
債券			
その他			
小計	2,901	1,068	1,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	798	938	140
債券			
その他			
小計	798	938	140
合計	3,700	2,007	1,693

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,630	2,041	2,588
債券			
その他			
小計	4,630	2,041	2,588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
その他			
小計	1	1	0
合計	4,631	2,043	2,588

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日から、退職給付制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、平成23年4月1日から、中小企業退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	214	234
退職給付費用	77	84
退職給付の支払額	18	10
制度への拠出額	38	39
退職給付に係る負債の期末残高	234	270

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,163	1,178
年金資産	929	908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234	270
退職給付に係る負債	234	270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234	270

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 77百万円 当連結会計年度 84百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
未払事業税等	47	10
その他	19	32
計	67	43
(固定資産)		
貸倒引当金	58	56
減価償却費	15	13
長期前払費用	127	132
有価証券評価損	88	88
退職給付に係る負債	70	80
役員退職慰労引当金	139	142
減損損失	94	22
資産除去債務	59	61
建物等評価差損	117	110
のれん償却額	174	174
税務上の繰越欠損金	88	23
その他	70	67
計	1,106	973
繰延税金資産小計	1,173	1,017
評価性引当額	1,010	882
繰延税金資産合計	163	134
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	604	587
その他有価証券評価差額金	506	774
繰延税金負債合計	1,111	1,361
繰延税金負債の純額	948	1,226

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	74百万円	49百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,023	1,276

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.29%	30.15%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%	1.07%
税額控除等	1.55%	2.23%
評価性引当金の減少	1.22%	3.48%
抱合せ株式消滅差益	%	0.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.84%	%
その他	0.02%	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.54%	24.44%

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)
- (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、当社100%子会社であるオリオンリゾート開発株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業名称 オリオンリゾート開発株式会社
事業内容 ホテル開発業

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式で、オリオンリゾート開発株式会社は解散いたしました。

本合併は、当社においては会社法796条第2項に規定する簡易合併に該当し、オリオンリゾート開発株式会社においては会社法784条第1項に定める略式合併のため、いずれも株主総会の承認は経ておりません。

(4) その他取引の概要に関する事項

リゾートホテル開発事業を主要事業としたオリオンリゾート開発株式会社は、平成26年7月に「ホテル オリオン トブ リゾート & スパ」が開業したことに伴い、その役割を達成したことから、吸収合併によって組織再編するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の一部倉庫及び建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたり、一部倉庫は、法定耐用年数で償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。また、建物につきましては、見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	207 百万円	210 百万円
その他増減額(は減少)	3	3
期末残高	210	214

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は392百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は322百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,287	10,269
	期中増減額	982	1,909
	期末残高	10,269	12,179
期末時価		10,408	12,431

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、連結範囲の変更に伴う増加(1,603百万円)、不動産の取得(258百万円)であり、主な減少は、不動産の売却(634百万円)、減価償却費(245百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産建築に伴う建設仮勘定の増加(2,240百万円)、不動産の取得(4百万円)であり、主な減少は、不動産の売却(100百万円)、減価償却費(234百万円)であります。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類・清涼飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,630	4,659	379	27,669		27,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	1,109	54	1,221	1,221	
計	22,688	5,768	433	28,890	1,221	27,669
セグメント利益	2,344	207	30	2,582	36	2,545
セグメント資産	44,814	15,386	1,718	61,918	178	61,739
セグメント負債	7,516	6,378	447	14,342	178	14,163
その他の項目						
減価償却費	615	709	35	1,360		1,360
のれんの償却額		26		26		26
持分法適用会社への投資額	527			527		527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	83	16	787		787

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 1,221百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 36百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 178百万円は、セグメント間の資産消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 178百万円は、セグメント間の負債消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,503	5,120	385	28,009		28,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	1,061	21	1,152	1,152	
計	22,571	6,182	407	29,161	1,152	28,009
セグメント利益	2,434	525	12	2,973	11	2,984
セグメント資産	46,919	14,756	1,706	63,382	161	63,221
セグメント負債	6,438	5,601	418	12,459	161	12,297
その他の項目						
減価償却費	636	708	35	1,380		1,380
のれんの償却額		26		26		26
持分法適用会社への投資額	590			590		590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	736	60	17	814		814

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 1,152百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 161百万円は、セグメント間の資産消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 161百万円は、セグメント間の負債消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,455	酒類・飲料事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,545	酒類・飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		26		26
当期末残高		373		373

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		26		26
当期末残高		347		347

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	嘉手苅義男			当社代表取締役	(直接)0.3	債務被保証	金融機関借入連帯保証(1)	3,911		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の金融機関からの借入金について、債務保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。
なお、取引金額には当事業年度末日現在の対応する借入金残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	嘉手苅義男			当社代表取締役	(直接)0.2	債務被保証	金融機関借入連帯保証(1)	1,332		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の金融機関からの借入金について、債務保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。
なお、取引金額には当事業年度末日現在の対応する借入金残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,077.97円	1株当たり純資産額	70,727.45円

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	4,923.33円	1株当たり当期純利益金額	3,856.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	3,544百万円	連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	2,776百万円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	3,544百万円	普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	2,776百万円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月19日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社が平成29年6月24日に開業するJR九州ホテル ブラッサム那覇の資産を所有・管理する目的で合同会社(100%子会社)を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

商号	オリオン沖映合同会社
社員の住所	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
社員の名称	オリオンビール株式会社
資本金	10百万円
設立年月日	平成29年4月21日
決算期	3月末日

(3) 出資額及び出資比率

出資額	3,900百万円
出資比率	100%

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400	400	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,309	4,908	0.91	平成30年4月～平成45年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	28	-	平成30年4月～平成33年10月
その他有利子負債 長期預り金	729	768	1.03	-
合計	6,474	6,120	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	400	385	339	339
リース債務	12	8	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,675	17,079
受取手形	29	24
売掛金	1,975	1,983
商品及び製品	553	600
原材料及び貯蔵品	423	444
前払費用	53	76
繰延税金資産	74	49
関係会社短期貸付金	235	229
その他	146	125
貸倒引当金	-	9
流動資産合計	21,165	20,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 15,153	*1 15,248
減価償却累計額	3,542	4,084
建物（純額）	11,611	11,164
構築物	*1 2,493	*1 2,694
減価償却累計額	1,199	1,272
構築物（純額）	1,294	1,422
機械及び装置	*1 17,818	*1 18,264
減価償却累計額	15,165	15,542
機械及び装置（純額）	2,653	2,722
車両運搬具	137	140
減価償却累計額	116	126
車両運搬具（純額）	21	14
工具、器具及び備品	1,707	1,778
減価償却累計額	1,023	1,207
工具、器具及び備品（純額）	683	571
土地	1,988	*1 2,535
建設仮勘定	244	31
有形固定資産合計	18,497	18,461
無形固定資産		
のれん	-	347
借地権	13	13
ソフトウエア	11	35
商標権	3	5
無形固定資産合計	29	402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,808	6,744
関係会社株式	1,920	1,322
出資金	0	0
関係会社出資金	1,652	1,435
投資不動産	*1 8,761	*1 10,893
減価償却累計額	422	530
投資不動産（純額）	8,338	10,363
従業員に対する長期貸付金	78	75
関係会社長期貸付金	4,108	3,332
長期前払費用	67	44
破産更生債権等	180	179
その他	149	137
貸倒引当金	238	179
投資その他の資産合計	22,066	23,457
固定資産合計	40,593	42,320
資産合計	61,758	62,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	795	837
1年内返済予定の長期借入金	*1 377	*1 377
未払酒税	980	944
未払消費税等	936	158
未払法人税等	796	223
未払金	1,545	1,054
未払費用	120	122
前受金	15	11
預り金	11	13
関係会社整理損失引当金	224	-
その他	157	169
流動負債合計	5,961	3,913
固定負債		
長期借入金	*1 5,033	*1 4,655
退職給付引当金	179	207
役員退職慰労引当金	465	475
資産除去債務	54	54
繰延税金負債	1,023	1,276
その他	797	829
固定負債合計	7,553	7,498
負債合計	13,514	11,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,415	1,376
設備改善積立金	1,000	1,000
従業員厚生資金積立金	300	300
配当平均準備金	500	700
原材料調節資金積立金	200	200
別途積立金	40,600	42,430
繰越利益剰余金	2,591	3,243
利益剰余金合計	46,696	49,339
株主資本合計	47,056	49,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,813
評価・換算差額等合計	1,187	1,813
純資産合計	48,243	51,513
負債純資産合計	61,758	62,926

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,389	18,006
商品売上高	4,298	4,565
ホテル事業売上高	2,975	3,380
売上高合計	25,663	25,952
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399	306
当期製品製造原価	5,276	5,174
当期商品仕入高	3,879	4,145
酒税	6,352	6,322
合計	15,907	15,949
他勘定振替高	*1 109	*1 107
商品及び製品期末たな卸高	306	365
売上原価合計	15,491	15,476
売上総利益	10,171	10,476
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,086	2,097
販売促進費	1,014	871
販売費	244	253
広告宣伝費	1,018	999
運賃諸掛	530	536
給料及び手当	346	355
賞与	151	156
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
退職給付費用	40	41
交際費	167	157
減価償却費	679	688
のれん償却額	-	13
その他	1,413	1,426
販売費及び一般管理費合計	7,736	7,642
営業利益	2,434	2,834
営業外収益		
受取利息	*2 77	*2 68
受取配当金	139	*2 251
受取賃貸料	*2 825	*2 739
原材料等売却益	44	41
貸倒引当金戻入額	-	8
雑収入	80	77
営業外収益合計	1,166	1,186
営業外費用		
支払利息	*2 67	*2 61
関係会社人件費負担金	11	15
不動産賃貸費用	460	445
過年度受入商品券回収損	3	2
原材料廃棄損	21	26
雑損失	*2 89	*2 66
貸倒引当金繰入額	33	-
営業外費用合計	686	618
経常利益	2,915	3,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*3 1,840	*3 60
補助金収入	-	57
抱合せ株式消滅差益	-	57
特別利益合計	1,840	174
特別損失		
固定資産除却損	*4 38	*4 49
投資有価証券評価損	14	-
関係会社整理損失引当金繰入額	224	-
特別損失合計	276	49
税引前当期純利益	4,478	3,526
法人税、住民税及び事業税	1,054	819
法人税等調整額	377	10
法人税等合計	1,431	829
当期純利益	3,046	2,697

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90	457	1,000	300	500	200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立			985				
固定資産圧縮積立金の 取崩			37				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			10				
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			958				
当期末残高	360	90	1,415	1,000	300	500	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	39,410	1,743	43,700	44,060	1,701	45,762
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		985				
固定資産圧縮積立金の 取崩		37				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加		10				
別途積立金の積立	1,190	1,190				
剰余金の配当		50	50	50		50
当期純利益		3,046	3,046	3,046		3,046
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					514	514
当期変動額合計	1,190	847	2,996	2,996	514	2,481
当期末残高	40,600	2,591	46,696	47,056	1,187	48,243

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90	1,415	1,000	300	500	200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			39				
配当平均準備金の積立						200	
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			39			200	
当期末残高	360	90	1,376	1,000	300	700	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,600	2,591	46,696	47,056	1,187	48,243
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		39				
配当平均準備金の積立		200				
別途積立金の積立	1,830	1,830				
剰余金の配当		54	54	54		54
当期純利益		2,697	2,697	2,697		2,697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					626	626
当期変動額合計	1,830	652	2,643	2,643	626	3,269
当期末残高	42,430	3,243	49,339	49,699	1,813	51,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

月別総平均法

(2) 製品・半製品

総平均法

(3) 原材料・貯蔵品

月別総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

a.有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、ホテル事業で使用する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	14年
工具器具備品(絵画を除く)	2～8年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	20年
商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

c.投資不動産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年
構築物	10年
機械及び装置	10～14年
工具器具備品	4～6年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	-百万円	441百万円
建物	9,042	8,662
構築物	746	696
機械及び装置	217	205
投資不動産	1,067	1,039
計	11,073	11,045

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	277百万円	277百万円
長期借入金	3,633	3,356
計	3,911	3,633

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。

* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	42百万円	37百万円
受取配当金	-	95
受取賃貸料	27	27
支払利息	4	2
雑損失	50	10

* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資不動産	1,840百万円	60百万円

* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	-	8
機械及び装置	10	3
その他	0	2
取壊費用	24	36
計	38	49

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,909	1,311
関連会社株式	10	10
計	1,920	1,322

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成28年 3月31日	当事業年度 平成29年 3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	43百万円	6百万円
その他	30	43
計	74	49
(固定資産)		
貸倒引当金	71	56
減価償却費	14	13
長期前払費用	127	132
有価証券評価損	259	259
退職給付引当金	53	62
役員退職慰労引当金	139	142
減損損失	78	6
資産除去債務	16	16
その他	136	66
計	897	756
繰延税金資産小計	972	805
評価性引当額	809	671
繰延税金資産合計	163	134
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	604	587
その他有価証券評価差額金	506	774
繰延税金負債合計	1,111	1,361
繰延税金負債の純額	948	1,226

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率		30.15%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.25%
税額控除等		2.33%
評価性引当金の減少		3.93%
抱合せ株式消滅差益		1.62%
その他		1.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.53%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月19日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社が平成29年6月24日に開業するJR九州ホテル ブラッサム那覇の資産を所有・管理する目的で合同会社(100%子会社)を設立することいたしました。

(2) 子会社の概要

商号	オリオン沖映合同会社
社員の住所	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
社員の名称	オリオンビール株式会社
資本金	10百万円
設立年月日	平成29年4月21日
決算期	3月末日

(3) 出資額及び出資比率

出資額	3,900百万円
出資比率	100%

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,701
(株)沖縄銀行	320,376	1,364
(株)琉球銀行	627,386	1,004
那覇空港ビルディング(株)	3,500	489
沖縄電力(株)	133,834	354
ザ・テラスホテルズ(株)	4,000	200
琉球セメント(株)	625,000	200
日本トランスオーシャン航空(株)	181,289	164
ムーンホテルズ&リゾート(株)	2,570	128
トヨタ自動車(株) A A型種類株式	10,000	105
(株)大栄空輸	3,800	104
(株)リウボウホールディングス	1,500	100
大同火災海上保険(株)	31,238	93
(株)りゅうせき	120,000	78
セコム琉球(株)	2,500	62
(株)琉球リース	16,500	61
日本航空(株)	17,200	60
九州旅客鉄道(株)	14,000	47
ANAホールディングス(株)	133,119	45
琉球朝日放送(株)	820	41
(株)サンエー	7,760	39
琉球放送(株)	6,000	39
石垣空港ターミナル(株)	700	35
ぎのわん観光(株)	600	30
那覇新都心(株)	500	25
アンリッシュ食品工業(株)	40	20
琉球飼料(株)	533	16

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)沖縄海邦銀行	6,500	13
沖縄テレビ放送(株)	1,268	12
オーエスジー(株)	40,000	12
(株)沖縄産業振興センター	200	10
琉球海運(株)	10,000	10
(株)ざまみダンボール	1,000	9
(株)カヌチャベイリゾート	3,874	8
もとぶ産直(株)	150	7
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6
(株)沖縄県物産公社	400	5
パシフィック観光産業(株)	1,000	5
(株)沖縄環境開発センター	50	5
アサヒグループホールディングス(株)	1,000	4
(株)国際システム	75	3
その他 29銘柄	19,716	16
計	2,822,118	6,744

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,153	95	-	15,248	4,084	542	11,164
構築物	2,493	223	22	2,694	1,272	86	1,422
機械及び装置	17,818	496	50	18,264	15,542	424	2,722
車輛運搬具	137	7	4	140	126	14	14
工具、器具及び備品	1,707	84	13	1,778	1,207	195	571
土地	1,988	547	-	2,535	-	-	2,535
建設仮勘定	244	841	1,054	31	-	-	31
有形固定資産計	39,544	2,295	1,145	40,694	22,233	1,263	18,461
無形固定資産							
のれん	-	360	-	360	13	13	347
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	17	26	-	44	9	3	35
商標権	5	2	-	8	2	0	5
無形固定資産計	37	390	-	427	25	17	402
長期前払費用	67	3	26	44	-	-	44

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場	排水好気処理設備建屋	39	百万円
	ホテル	合併に伴う引継資産(赤土防止工事他)	29	〃
構築物	工場	排水好気処理設備	166	〃
	工場	L N Gサテライト設備	47	〃
機械及び装置	工場	排水好気処理設備	215	〃
	工場	L N Gサテライト設備及び貫流ボイラー	122	〃
	工場	3、4次C I Pライン改造	51	〃
	工場	動力P L C	23	〃
	工場	濾過機エレメントフィルター	19	〃
工具、器具及び備品	本社	シズルバンク	20	〃
土地	ホテル	合併に伴う引継資産	531	〃
	ホテル	敷地外駐車場用地	15	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	工場	用水処理槽	20	百万円
	工場	ろ過装置一式	19	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1.2	238	9	-	58	188
関係会社整理損失引当金 (注)3	224	-	-	224	-
役員退職慰労引当金	465	44	34	-	475

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、オリオンリゾート開発株式会社の吸収合併に伴う減少、並びに洗替えによる戻入額及び債権回収による取崩額であります。
- 2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。
- 3 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、オリオンリゾート開発株式会社の吸収合併に伴う減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市字城間1985番地の1 オリオンビール株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません
株主名簿管理人	該当ありません
取次所	該当ありません
買取手数料	該当ありません
公告掲載方法	沖縄タイムス 琉球新報
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月30日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月1日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年12月27日沖縄総合事務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。